



- ★被災地等を支援する【JOSOたすけあい基金】は注文番号500253 1口500円にて毎週受け付けています。ご協力よろしくお願い致します。
- ★関東子ども健康調査支援基金【寄付】 注文番号:500252 1口1000円～ にて毎週受け付けています。ご協力よろしくお願い致します。
- ★東海第二原発差止訴訟基金【寄付】 注文番号:500251 1口500円にて毎週受け付けていますご協力お願い致します。
- ★JOSO脱プラ基金は注文番号:500254 1口500円にて毎週受け付けていますご協力お願い致します。

2022-23年度活動テーマ 「つくと食べるでつながろう ～私たちの地産地消～」

常総生協「生産者の会」が 経産省、東京電力へ

「放射能汚染水の即時放出中止を求める」申し入れをしてきました

報告者：柿崎（商品部職員）、木本（職員/東海第2原発差止め訴訟事務局）

8月28日（月）、常総生協「生産者の会」が「放射能汚染水の即時放出中止を求める要請書（※）」を携え、経産省、東京電力へ申し入れをしてきました。この「要請書」には、賛同する常総生協の生産者32社が名を連ねています（後述）。

（※「要請書」文面は9月2回ニュースレターをご覧ください。要請書提出が海洋放出後となってしまったため、「放出反対」を改め「即時放出中止」の要請としました）。

当日参加されたのは、鈴木昇さん（鈴木

牧場。生産者の会・会長）、青木隆さん（ケイミー・オフィス）、魚住道郎さん（魚住農園）です。職員の柿崎、木本も同行させていただきました。

経産省と東京電力本社はどちらも霞が関にあり、歩いて10分ほどの距離です（近い！）。最初に向かった経産省（別館）では資源エネルギー庁の「事故収束対応室」の職員2名（男女）が対応。次に向かった東京電力ではベテラン職員7名（男性5名、女性2名）の対応でした。双方あいさつをしたあと、「生産者の会事務局」（柿崎）から趣旨説明をし、「生産者の会 会長」の鈴木さんが「放射能汚染水の即時放出中止を求める要請書」を読み上げて要請書を手渡しました。

その後の意見交換・質疑応答を報告します。（今回は紙面の都合上、経産省への申し入れ時の報告です。東電への申し入れにつきましては後日致します）。



2023年8月28日

内閣府 大臣 岸田文雄
経産省 大臣 萩原廣典
東京電力株式会社 代表執行役社長 小早川智博

消費者と共に食と環境を大切にする常総生活協同組合生産者有志
(常総生協の1つらむ生産者の会役員ほか生産者連名)

放射能汚染水の即時放出中止を求める要請書

私たちは「いのちを育む食と地域環境」を活動方針に掲げる常総生協（本部：茨城県守谷市）と共に、安心の食の生産と消費をつなぐ活動を進めている生産者です。

私たちは、大塚（群馬）や海を基盤にした日々の営みの中で、自然の恵みを感じています。

しかし、2011年に起きた福島第一原発事故は大地と海を放射能で汚染し、そこから生まれる食の汚染ももたらしました。生産者と消費者は大きな不安を感じました。生産者と消費者の両者には、放射能汚染のリスクを軽減し、被害を受けた農家の仲間もいました。森が汚染されたことで原木しいたげからは放射能が検出され、12年経ってもまだ、生産者は大きな不安を感じています。農、海産物は止めとする海産物生産者は漁獲制限で生産は困難に直面し、それでも市場に海産物を運ぶのが続くと、食べる人の健康被害を懸念してきました。中でも福島県の海は放射能汚染が続き、10年たった今でも出戻りできません。

しかしながらあなた方、国と事業者は、これまで「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と約束していたにも関わらず、福島第一原発事故で生じた汚染水を海洋に「放出」することを決定し、8月24日に始めました。

また食の安全を脅かして生産者と消費者に大きな不安と被害の恐れを生じ、さらに世界に放射能を拡散するようにはやめて頂きたい。

安心で食べられたら嬉しさを伝えるのに使われた水は放射能に汚染されており、処理してもおトリチウムが除去できないだけでなく、ストロンチウムなどの放射性物質が含まれていると言われています。

自然の中ではすべてが循環していることを私たち生産者は実感しています。海に流れてしまえばいいというのはもったいないので、人工の化学物質が

2023年9月の予定	
○生協基幹運営/地域活動・催し●	○提携・協同・連帯企画●
<p>○「常総っ子応援団」ゴンタで遊ぼうin流星台プレイパーク ※毎週木曜日に外遊び活動をしています！</p> <p>・9/16(土) 青木農園援農交流会 ・9/21(木) 地区懇談会@牛久中央学習センター 1F調理室 ・9/28(木) 地区懇談会@柏中央公民館 調理室 ・9/27(水) 定例理事会</p>	<p>・9/18(祝・月) 平和の集い牛久2023 後援会 ・9/20(水) 茨城県生協連 理事会 ・9/22(金) JFSA理事会 ・9/24(日) 「原発をやめれば電気料金は安くなる」 大島堅一 後援会 @牛久中央生涯学習センター</p>

■ 経産省での意見交換・質疑応答

Q1.希釈する前の汚染水に含まれる放射性核種の「総量」が公になっていないようなので教えてほしい。公にしない理由があればそれも教えてほしい。

A1. 規制庁の「認可」としては、今現在ではなくて放出の際にタンクの確認をするので、その時点できちんと浄化されていること、且つトリチウムに関して希釈されている点を確認して、それが基準値を十分に遵守した状態で放出することをもって、「了解」ということになっている。なので浄化する前のところを測ること自体にはあまり意味はないと考えている。放出前に浄化されているかどうかが重要と考えている。

(報道では「約780兆ベクレルほど」と言われているが、実際にはタンクのいくつかを検査したのみなので、総量はわからない。測るつもりもないということ)

Q2.放出期間は30年？

A2. 30年から42、3年かかる可能性があります。

Q3.デブリがある限り汚染水は増え続けるということでは？

A3. 廃炉を30年後、40年後を目途に完了させる。それに合わせてしっかりと放出もしていきます。

Q4. アルプス汚染水の処理をした後の核種はどこにいつてるんですか？

A4. ドリップし後のコーヒーのような感じで、濃しとられて残ったものは、スラッジというケース(のようなもの)に入れて今、保管しています。タンクで溜めるよりは場所を取らないですが、それも、今後しっかりと処分するためにもまた敷地が必要になってきます。

・有機農業者・魚住さん(意見)

国が、「原子力の平和利用」として、我々に「原発の安全神話」を振りまいてきた電力ってというのは、事故が起きそうになったら「まず止める、冷やす、閉じ込める」三つ大きな柱でやってきたにもかかわらず、「閉じ

込める」という責任をまったく放棄していることと違いますか。それで、首相や西村経産大臣は、「科学的な根拠に基づいて希釈して海洋放出をする」という。海に流すことのが科学的なのか？ 輸入規制した中国に抗議するというけれど、不当なことをしているのは日本では？

・事故対応室(返答)

閉じ込めることを放棄してるということに関しては、決して基準を上回っているような汚染水を出すわけではなくて、しっかりと国際的な基準を満たす日本の規制基準を満たしているものを排出するので、それは他国と同じものを排出する、むしろ他国よりも安全な基準で出す形。それをしっかりとIAEAにレビューしていただいて、国際基準に沿って、もう無視できるレベルほどのものであるという評価をいただいている。安全性の確認はさせていただいていると理解をしております。

・鈴木牧場・鈴木さん(意見)

私は酪農家で、2011年の震災の時に、やはり放射能汚染で、牧草を捨てました。牛乳も廃棄しました。だから、今の漁師の人たちの気持ちが本当によくわかります。「科学的な安全より社会的な安心が非常に大事」。私の頭に残っています。魚を捕っても、消費者が食べてくれないわけです。笑顔で仕事できないっていうのは、それは仕事じゃなくて作業ですよ。

今、漁師の人たちは罪悪感を持っているような感じですよ。だから、仕事をやれないですよ。だけど、誰も手助けしないし、私達はここで「中止要請」しかできないっていうのが非常に歯がゆい思いです。国の人たちは漁師の側に立ってないですよ。漁師の基本的な生存権、生きていく大切さを大事にしていない。その事にこそ、私は憤慨し、やり場がない。それを解決していくことが、私は国の役割だと思う。その解決法を教えてください。

・事故対応室(返答)

まずは風評を発生させないため、抑制するための取り組みとして、モニタリングをやっていて、それをしっかりと「安全な基準である」ということをもう毎日でもお示しし続けていく、それをしっかりと国際社会含めて発信していくというのが第一で、加えて、しっかりと最終消費者に届く形で、PR・水産物の

キャンペーンなどをやらせていただいて、美味しい魚を買っていただく、食べていただく機会を作っていく。そういう、消費拡大を促していくというのが重要だと思っています。それでも不具合が出てきた場合には基金でしっかりと補償させていただいて、損害まで出た場合は、東電が賠償すると。

・ケイミー・オフィス青木さん（意見）

私は（常総生協に出荷する）漁業者の代表として生産者の会からやって参りました。福島で、これから30年～40年、海洋に処理汚染水が放出されるならば、今、現役の漁業者は自分の子ども達に「漁業は継がなくていい」と言う人が多いと思います。これから40年、補償金だけをもって漁業をやっていくことのむなしさを実感するのであれば、継がせられないと。解決は未来にあるとしても、この問題を将来に先送りすることは止めたいと真剣に思います。それが現地に生きる当事者の実感だと思います。「代案提示」、代わる方法論を国を挙げて作っていただきたい。

《経産省へ申し入れを終えて（職員感想）》

●かみ合わず

本当に噛み合いませんでした。「お金の問題ではない」と言っても「補償します」と返され、「汚染の実害」がでるかもしれないのに、「風評を抑制」して「販売促進キャンペーン」を張ると言う。対照的に、生産者の皆さんのあたたかく、誠実な姿勢に打たれました。短い時間に「しっかりと」を15回もつかった経産省の方の言葉は非科学的で空虚な印象を受けました（職員木本）。

●くり返し行動を

「関係者の理解無しには、いかなる処分も行わない」。政府と東電は明文で回答しました。しかし一転、客観的にも「理解が得られた」とは言い難い状況で、8月24日の突然の放水。

今回の行動は、組合員から「生産者としても今回の放出に対して意思表示を」との要請があり、常総生協に集う生産者の会の緊急行動

として実施しました。100の生産者メンバーにメールとFAXを流し、急なお願いにも関わらず32の生産者に賛同いただきました。

今回の処理汚染水は、正常に機能している原発からの処理水ではなく、事故を起こした原子炉にたまる燃料デブリに触れた汚染水の「処理水」であることから性質が異なるもので、流してはいけません。

今回は生産者が先行しての申し入れ行動でしたが、放水完了まで「30年から42、3年かかる可能性があります」（経産省）とのこと。今回で終わりではなく、今後も色んな立場から申し入れや様々なアプローチをすることが大事だと思いました。（職員柿崎）

（東京電力への申し入れ報告は次回以降へ）

■今回の要請への賛同団体（32社）

株式会社アーダ・ブレーン（東京都・清瀬市）
アグリ古柿土（茨城県・守谷市）
石岡 鈴木牧場（茨城県・石岡市）
魚住農園（茨城県・石岡市）
大木農園（茨城県・常総市）
鎌倉ハムクラウン商会（神奈川県・横浜市）
㈱ケイミー・オフィス（東京都・国立市）
㈸コタニ（東京都・世田谷区）
桜井食品（株）（岐阜県・美濃加茂市）
（株）サンコー（愛知県・豊橋市）
清水農園（茨城県・坂東市）
杉山農園（茨城県・石岡市）
（有）生活アートクラブ（東京都・新宿区）
㈱大進食品（神奈川県・横浜市）
高橋徳治商店（宮城県・東松島市）
千倉水産加工販売（千葉県・船橋市）
株式会社東京コールドチェーン（神奈川県横浜市）
（有）友田味販（千葉県・流山市）
土れ味農園（茨城県・石岡市）
㈱中村農芸（茨城県・取手市）
農事組合法人三里塚ワンバック野菜（千葉県・成田市）
（有）ハーヴィ（東京都・世田谷区）
微生物農法の会（茨城県・行方市）
プロスベリティー株式会社（大阪府・大阪市）
べにばな野草園（山形県・酒田市）
丸友しまか有限会社（岩手県・宮古市）
株式会社地域法人無茶々園（愛媛県・西予市）
（有）ランカスター（千葉県・千葉市）
（株）リアス（千葉県・船橋市）
わんぱく・じょうそう合同会社（茨城県・守谷市）

以上

※前述のように先行して生産者の会から要請しましたが、理事会からも以下の通り発信します。

常総生協理事会から【緊急声明】ALPS処理汚染水の海洋放出に反対します

声明文 ALPS処理汚染水の海洋放出に反対します

私たちは「食はいのち」を基本理念として掲げ、茨城県南部、千葉県北西部のおよそ4,000世帯が加入し、事業・活動を続ける生活協同組合です。この地域は2011年の福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質により汚染状況重点調査地域となりました。組合員、地元の生産者が、放射性物質による環境汚染と被ばくという実害を受けましたが、これと向き合い、事故後早期から食品検査を行い、子どもたちの健康調査を現在も続けています。

2023年8月24日からALPS処理汚染水の海洋放出が始まっています。しかし、福島県漁業協同組合連合会は今も汚染水放出に反対しており、同日、反対声明も発表しています。政府および東京電力は「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と、地元漁業者と約束したはずですが、「関係者の一定の理解」すら得られないまま強行したことは明らかです。また、多くの国民の理解も得られていません。

処理汚染水を希釈したとしても、海洋放出は人為的に海を汚す行為に他なりません。海水だけでなく海の生物も汚します。それらは海にとどまらず地球環境を循環します。つまり、海を汚すだけでなく、地球全体を汚す行為です。当然、人体に取り込まれる可能性もあります。

政府および東京電力はALPSでトリチウム以外の放射性核種を取り除くことができるとしていますが、除去しきれない核種の存在が指摘されています。また、トリチウムが人体に取り込まれた場合の安全性について疑問視する専門家もいます。

処理汚染水の海洋放出はすでに始まっていますが、このまま30年にもわたり処理汚染水を放出し続け、これ以上私たちの食や暮らしを危険にさらす事は許せません。そもそも海洋放出は唯一の方法ではありません。代替案が出ていたにもかかわらず十分な検討をせず、事実上、海洋放出一択で押し進めてきた政府の姿勢は容認できません。

原発は放射性物質を「閉じ込める」ことで安全を確保する事を基本としています。汚染水も同様に、放射性物質を「閉じ込める」対策を取り、拡散をできるだけ抑えるべきです。

ALPS処理汚染水の海洋放出を今すぐ中止し、代替案を検討、実施することを強く求めます。

以上

2023年9月4日
常総生活協同組合 理事会

政府、東京電力へ上記の声明文を送付し、意思表示を表していきます。
今後も、生産者、各生協関係、日本消費者連盟等の各団体と共に、引き続きALPS処理汚染水の放出中止行動を起こしていきます。